



要 旨

核の惨禍を防ぐための 現実的政策 — 何をすべきか？

2024年3月

「北東アジアにおける核使用リスクの削減 (NU-NEA)」プロジェクト



© 2024 Van Jackson

この報告書は国際著作権許可4.0に基づいて公開される。

本研究プロジェクトは、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、米ノーチラス研究所、アジア太平洋核不拡散・軍縮リーダーシップネットワーク（APLN）の共催であり、「北東アジアにおける平和と安全保障に関するパネル」（PSNA）の協力、マッカーサー財団とニューランド財団からノーチラス研究所への財政支援があった。

本報告書の見解は、著者自身のものであり、関連している諸団体、APLN、そのメンバー等の見解を必ずしも反映したものではない。

本報告書に関する問い合わせは下記にお願いします。

Asia-Pacific Leadership Network

APLN Secretariat

4th floor, 116, Pirundae-ro

Jongno-gu, Seoul, ROK, 03035

Tel. +82-2-2135-2170

Fax. +82-70-4015-0708

Email. apln@apln.network

本報告書全文はこちらからアクセスできます。

<https://www.apln.network/projects/nuclear-weapon-use-risk-reduction/what-should-be-donepractical-policies-to-prevent-nuclear-catastrophe>



表紙の写真：出所：全 炳徳（Byungdug Jun）、米軍による多くの航空写真（長崎への原爆投下前と投下後）を合成して作成したもの（Image processing of aerial photographs taken by the U.S. military before and after the atomic bombing of Nagasaki (Part 1)）、Journal of the Japan Society for Digital Archive, Vol.6, No.s3, pp.s238-s241, 2022
https://doi.org/10.24506/jsda.6.s3_s238



SPECIAL REPORT
Reducing the Risk of Nuclear Weapon Use in
Northeast Asia

要旨 核の惨禍を防ぐための現実的政策—何をすべきか？



ヴァン・ジャクソン博士

東アジアおよび太平洋の安全保障問題、防衛問題の批判的分析、米国外交政策を専門とする国際関係学者。

ビクトリア大学ウェリントン校上級講師（国際関係）、核不拡散・核軍縮アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）上級研究顧問。研究イニシアチブである「Security in Context」の上級研究員として、「多極化、大国間競争およびグローバルサウス」プロジェクト共同ディレクター。また、ワシントンの国際政策研究所（CIP）非常勤上級フェロー、カナダのアジア太平洋財団（APF Canada）特別フェローも務める。

著書に『Pacific Power Paradox: American Statecraft and the Fate of the Asian Peace』（Yale University Press, 2023）など。メディアでも幅広く活躍しており、サム・シーダーがホストを務める『The Majority Report』、HBOの『Vice News Tonight』をはじめ、CNN、BBC ラジオ放送、オーストラリアの『Planet America』などの番組に出演。また、『Foreign Affairs』、『Dissent』、『The Nation』、『New York Times』、『Washington Post』、『The Atlantic』等に寄稿している。



核の惨禍を防ぐための現実的 政策—何をすべきか

ヴァン・ジャクソン博士

1. プロジェクトについて

2021年5月、核不拡散・核軍縮アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）、ノーチラス研究所、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、北東アジアの平和と安全保障に関するパネル（PSNA）による3年間の共同研究「北東アジアにおける核使用リスクの削減（NU-NEA）」プロジェクトが始動した。

本プロジェクトの目的は、核紛争の回避策、朝鮮半島および北東アジア¹の緊張緩和に向けた方策を定めるべく政策立案者を支援することである。

問題提起と目標

1. 北東アジアにおいて、どのような状況が生じた場合、誰が（意図的または意図せず）、核兵器を使用する恐れがあるか。そうした核兵器の先行使用（first use）が、いかに大規模な核戦争へとエスカレートする恐れがあるか。核兵器の先行使用に対して、自国所有の核兵器で応戦する可能性があるのはどの国か。
2. 北東アジアで核兵器が使用された場合、どのような結果（死者、主要インフラの物理的被害、環境被害、気候への影響など）をもたらす恐れがあるか。
3. 同地域における核兵器使用の可能性を低減するために、どのような方策が考えられるか。換言すると、核兵器使用を回避する政策を構築・展開していく上で、使用ケースの分析を通じてどのような教訓が得られるのか。

¹「本報告書では、『北東アジア』とは、日本、中国、北朝鮮と韓国、そして米国を指す。この地域ではこれらの国々が極めて重要な役割を果たすからだ。現実的な政策提言を行うに際し、ロシアとウクライナが戦争状態に入ったことで、この地域もより複雑な状況となったが、本報告書における政策提言の対象は上記5か国に限定することとした。地域の核リスク削減におけるロシアの役割については、今後の研究課題としたい。



これらの問いに対する答えを提示すべく、プロジェクトの初年度では、朝鮮半島を中心に、ロシア、中国、米国による核使用の可能性も含め、北東アジアにおける20以上のシナリオと核使用に至る道筋（どのように、なぜ）を策定した。

二年目には、核兵器使用の影響と結果に焦点を当て、広範なモデル化により、北東アジアが直面する核兵器使用シナリオを最大限網羅した5つの核使用ケースの評価を行った。

そして三年目となる今回の報告書では、過去二年間に得られた知見に基づき、世界が核の惨禍を回避するために、「誰」が「何」をすべきか提言する。

2. 問題の核心

北東アジアは『核使用のリスク』に直面している地域である。地域では、1)軍拡競争が加速しており、核先制使用の動機も増えている（構造的リスク）、2) 軍事面での高圧的なメッセージへの依存度が高まっている（状況的リスク）。

過去二年間に実施した分析を通じて、核兵器と通常兵器の意思決定には核使用リスクを複合化させる相互作用効果があり、それらは以下の（一つないし複数の）要因を常に内包することが分かった。



コミュニケーション不足／誤り



敵の行動・意図の両方に対する誤認識



軍事力で敵を威圧できるといふ過信



政治・軍事リーダーの意思決定圧力に対する鈍感さ

核リスク低減に向けた真剣な取り組みにおいては、こうした問題に対応した、そして以下の原則に立脚した政策を立てることが必要である。



透明性



予見性



戦略的共感性

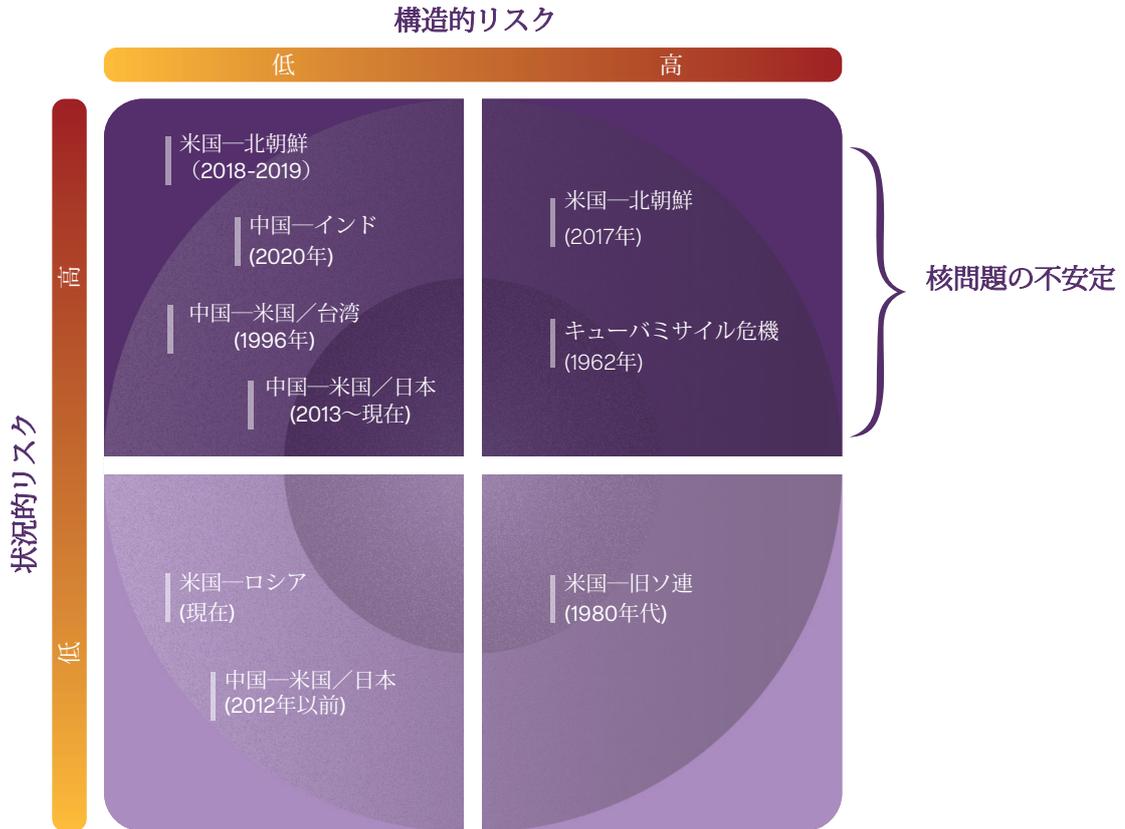


抑止と安心供与の再調整



3. 政策提言

核の不安定性は、軍備拡大や核ドクトリンの強化等による核使用リスク（構造的リスク）と、関係国間の緊張の高まりによる核使用リスク（状況的リスク）の2つのリスクによりもたらされる。本報告書の我々が掲げる諸政策は、北東アジア関係において、これら2つのリスクを描いた以下の2行x2列表の左下象限に移行させることを目指すものである。



このために、我々の提言では、2つの方法によるリスク低減アプローチをとっている。一つは、様々なかたちで相互の脅威を低減することにより、核使用ケースシナリオが発生する余地そのものを狭めること（構造的なリスク低減）であり、もうひとつは、シナリオ上の（状況的）リスクが発生してしまった場合、より責任感をもってそうしたリスクを管理できるよう支援する、というアプローチである。

前者のアプローチは、地域の安定性が偶発的に生じる核の脅威のみによって左右され続けることのない状況を構築していくのに役立つ。後者のリスク低減アプローチは核兵器使用の前後両方の場面で適用される可能性があり、核危機の最中や核爆発が発生してしまった後の核使用の拡大（エスカレーション）を抑制するものである。

我々の政策案は、「実行可能性」と「望ましい影響」を考慮したものであり、かつ論理的道筋に沿った、「準備的行動（言葉や外交による行動）」、「成熟的行動（各国レベルの抑制）」、そして「相互改革（多国間プロセス）」という段階的な案となっている。

準備的行動

準備的行動とは、言葉や外交による行動であり、安全保障環境の緊張を緩和し、将来の信頼醸成と協力に向けた枠組みを構築することを目的とするものである。これらの行動が戦略的犠牲を伴うことはない—すなわち、こうした行動をとることで、核戦力のバランスに変化が生じることや、攻撃に対してより脆弱になることはない。

成熟的行動

成熟的行動とは、将来的な協力の政治的実現可能性を高めるために、各国レベルで実行できる意思決定である。これらの行動は、核戦力の根本的バランスに変化をもたらすことなく、軍拡競争や危機による不安定性リスクを低減する。

相互改革

相互改革とは、二国間および多国間協力であり、互いの融和と妥協のプロセスを経たその先に始まる取り組みである。これらの行動は、核兵器や滅亡の脅威によってではなく、透明性、予見性、互惠性、そして最終的には信頼性に依拠する安全保障を土台とした、異なる未来を構築する契機となる。

核兵器の脅威を削減する野心的な協力策を政治的に実現するためには、各政府が地域の安全保障環境を育み、成熟させて、リーダーがより破壊的でない道を選択できるようにしなければならない。



本報告書は核リスクを低減し、北東アジアの安全保障環境を変革するために以下の行動を訴えるものである。

準備的行動—言葉や外交による行動

1. 日本、米国、韓国は、日本と韓国を含む核抑止関連協議を拡大していく上で、リスク低減目標を提案し、交渉すべきである。（日本、韓国、米国）
2. 米国は、核兵器とその安全保障問題に関する見通しの変化を反映した本報告書の分析に基づき、提言された行動を実施すべきである。具体的には、米国政府は、中国および北朝鮮との相互共存の道を求めていくこと、朝鮮戦争の終結を考えること、米中間の核攻撃能力に基づく相互脆弱性を認識していることを、改めて表明すべきである。（米国）
3. 米国と中国は、核戦略、安定性、核兵器の「先行不使用（No First Use）」のコミットメントに対する認識、核抑止に対する見解について議論する対話の制度化を図るべきである。米国は、こうした対話プロセスにおいて、安全保障上の懸念に応えるべく同盟国との緊密なコミュニケーション体制を十分に確立するとともに、同盟国に対して建設的アプローチをとるよう促すべきである。（中国、米国）
4. 日本、米国、韓国政府および関心のある財団は、戦略研究における「非攻撃的防衛」研究の復活を支援すべきである。（日本、米国、韓国）
5. 米国は、誤認識や誤解によって偶発的／意図しない核兵器使用のリスクが高まることを鑑み、北朝鮮防衛・情報当局との継続的なマルチレベルの戦略的安全保障対話を提案すべきである。また、この対話を通じて外相主導の外交協議を補完し、両国の戦略的思考や脅威に対する認識について情報交換を図るべきである。（米国、北朝鮮）
6. 米国は、北東アジア諸国政府とともに、国家指導者に対し先制的／予防的暗殺をしないことを公約すべきである。（米国、北朝鮮、中国、韓国、日本）

成熟的行動—各国レベルの抑制

1. 米国大統領は、朝鮮半島への核搭載爆撃機配備を制限する大統領令（EO）を発布すべきである。（米国）
2. 日本と韓国は、北朝鮮の包括的核実験禁止条約（CTBT）加入、中国のCTBT批准、ロシアのCTBT再加入を求めるべきである。米国大統領は、CTBT批准の意向を表明するとともに、批准に至るまでCTBTを遵守するよう命ずる大統領令を発布すべきである。（日本、米国、中国、韓国、北朝鮮）



3. 韓国と米国は、精密誘導兵器、「韓国大量懲罰報復（KMPR）」戦略案、弾道ミサイル防衛からなる韓国の「3軸抑止」政策を規制・抑制する方法を協力して提案すべきである。（韓国、米国）
4. この地域のすべての国は、中国・米国及びその同盟国・北朝鮮・ロシアに存在する核兵器統合制御システムへの攻撃を避けるべきである。また、精密誘導兵器、ドローンをそのような攻撃に使用しないよう輸出や技術共有を避けるべきである。
 - i. 中国は、核兵器システムを標的にした精密誘導兵器の使用を抑制し、不用意な核エスカレーションを回避するために、ミサイルとドローンの売却に関して最終用途規制を導入すべきである。日本と韓国は、最新巡航ミサイルやドローンで中国や北朝鮮の核関連兵器システムを標的としないことを宣言すべきである。そして米国は、中国や北朝鮮の核関連活動を標的にできるドローンや巡航ミサイルシステムの売却、譲渡について、最終用途の制限を求めるべきである。（米国、中国、日本、韓国）
 - ii. 米国は、直接上昇型ミサイルによる衛星破壊実験（ASAT）の一方的禁止を成文化し、拡大すべきである。（米国）
5. 米国議会は、核兵器先行使用制限法（Restricting First Use of Nuclear Weapons Act）を成立させ、議会の戦争権限を強く主張し、議会が戦争を承認した場合を除き米国大統領が一方的に核兵器を発射する権限に制約を設けるべきである。米国同盟国も、こうした動きを支持する（または少なくとも反対しない）べきである。中国と北朝鮮にも同様の法令を設けるよう働きかけるべきである。（米国、日本、韓国、中国、北朝鮮）
6. 米国議会は海上発射核巡航ミサイル（SLCM-N）予算を打ち切り、また国防総省はSLCM-Nを国防予算提出の公式「記録プログラム」とすることを拒否すべきである。（米国）
7. 米国は、射程500km～5,500kmの地上発射陸上攻撃ミサイルの開発をすべて一時停止し、さらに永久的に停止することでもたらされるメリットを検討すべきである。その上で、中国、北朝鮮および韓国に対して、同じ射程のミサイル開発を凍結するよう提案すべきである。（米国、中国、韓国、北朝鮮）
8. 北朝鮮と中国は、自国の核弾頭・核分裂性物質について全容を明らかにする旨、申し出るべきである。（北朝鮮、中国）
9. 米国は、「地上配備戦略抑止力」としてのICBMへの依存に伴うリスクを、次の3段階で低減すべきである：①ICBMの保有数を100基以上削減する。②ICBMを非核化し、搭載するのは通常弾頭のみとする。③残りのICBMを移動式プラットフォームに搭載する。（米国）



相互改革—二国間および多国間の取り組み

1. 日本は、米国の直接上昇型ミサイルによる衛星破壊実験（ASAT）の一時停止を他国でも実施するよう外交努力を主導すべきである。（日本、米国、中国、韓国、北朝鮮）
2. 米国は、最新型通常兵器の実験、生産および新規配備の12カ月間凍結を（その延長の可能性も踏まえて）提案すべきである。この凍結は、米国だけでなく北東アジアの全軍に適用される。（日本、米国、中国、韓国、北朝鮮）
3. 米国政府は、北東アジア諸国の全政府とともに、射程300km超のミサイルを発射する際は常に事前通告を行う共通プロトコルに合意するよう交渉すべきである。（日本、米国、中国、韓国、北朝鮮）
4. 米国、中国、北朝鮮に対して、ミサイル飛来レーダー識別に基づいて核ミサイルを自動的発射する「異常致死（fail-deadly）」周辺探知システムの設置を断念するよう提案する。（中国、北朝鮮、米国）
5. 米国は、低威力「戦術」核兵器を禁止する協定を中国および北朝鮮と提案すべきである。（中国、北朝鮮、米国）
6. 北東アジア諸国政府は、米国と同様に、防衛費の2%を公衆衛生、気候変動への適応、世界の貧困、不平等に取り組む国連基金に振り当てることに同意すべきである。（日本、米国、中国、韓国、北朝鮮）
7. 米国は、朝鮮半島の領海基線から200海里の排他的経済水域内において、監視を伴う相互核兵器禁止の実現に向けた交渉を行い、北東アジア非核兵器地帯に向けた歩みを進めべきである。（北朝鮮、中国、米国、韓国）

4. 結論

上述した提言については、その理由、実現可能性、そしてそれぞれがもたらす影響について説明を加えた。それでも、読者の中には、これらの提言がこれまでと同様、非現実的に見えるかもしれない。現在の北東アジアにおける緊張関係を考えれば、提言を一目見ただけで、とても現実的でない、と考えるのも無理はない。しかし、リスク削減のための政策を実のあるものにするためには、その緊張関係そのものの変革が必要なのである。

北東アジアは、まさに核使用リスクを高める方向に向かっている。より拡大し、強化され、向上された「抑止力」は、かえってこの地域を安全からより遠ざけるのである。核使用リスクの複雑化、軍事化の加速、愛国的言説の増加などに直面している北東アジア地域において、何らかの行動が必要だ。核兵器の脅威を削減する野心的な協力策を政治的に実現するためには、各政府が地域の安全保障環境を育み、成熟させて、リーダーがより破壊的でない道を選択できるようにしなければならない。それにより、各国首脳は破壊を遠ざける道を選ぶことができる。

「長崎を最後の地に！」というメッセージは、野心的な要求であり、その実現には野心的な提言が必要なのである。米国および北東アジア諸国のリーダーに対し、私たちは長崎を本当に最後の地にすべく、その実現に向けての行動をとることを要請する。



核不拡散・核軍縮アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク

ソウルを拠点とする組織であり、アジア太平洋地域の政治・軍事・外交部門リーダーと専門家のネットワークである。核兵器リスクの低減、廃絶を中心に、グローバル安全保障問題の対応に取り組んでいる。

APLNの使命は、核兵器その他の大量破壊兵器（WMD）の脅威に重点を置き、地域における安全保障上の脅威に対応すべく情報共有を行い、議論を促進し、行動に影響を与え、政策提言を行うことである。



aplنetwork



[@APLNofficial](https://www.facebook.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://twitter.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://www.linkedin.com/company/APLNofficial)



長崎大学 核兵器廃絶研究センター

長崎大学は世界唯一の被ばく医科大学の歴史を継承する大学であり、「核なき世界の実現」は大学にとって重要な課題である。長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）は、被ばく地である長崎市に存在し、被ばくを実体験した地域アカデミアの共同教育研究施設である。2012年に設立されたRECNAの目的は次の2つである：（1）ヒロシマ・ナガサキを現在の世界の潮流の中で新たに位置づけ、学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に向けた情報や提言をさまざまな角度から世界に発信する。（2）それらの研究および分析の過程や成果を活かして大学教育に貢献する。核兵器廃絶を願う一般市民のために地域に開かれたシンクタンクとして、長崎市や長崎県などとも連携を図りながら運営される。



[RECNA](http://recna.nu)



[RECNA](https://www.facebook.com/recna)



[@recna2012](https://twitter.com/recna2012)



[recna_nu](https://www.instagram.com/recna_nu)



ノーチラス研究所

ノーチラス研究所は、1992年の設立以降、活発な公共政策シンクタンクおよび地域社会の情報源として進化を遂げてきた。その過程において、特に韓国における米国の核政策、北東アジアにおけるエネルギー不安、米中関係がもたらす環境不安への影響など、安全保障や持続可能性に関する極めて重要な問題に取り組んできた。重大なグローバル問題の分析や革新的研究で高い評価を受けており、また様々な着想を現実的解決策へ落とし込み、幾度も大きな影響をもたらしている。ノーチラス研究所は、グローバルな不安を低減する鍵すなわち、世界をより平和で公平で持続可能なものにする鍵は、協力して問題解決にコミットする「グローバルな市民社会」の創出である、としている。この戦略に基づいて構築されたノーチラスコミュニティは、グローバルネットワークとして、50カ国以上で何千人もの人々にサービスを提供し、地域のあらゆる国のパートナーと協働している。



nautilus.org



[Nautilus Institute](https://www.facebook.com/NautilusInstitute)



[@NautilusInst](https://twitter.com/NautilusInst)



[Nautilus Institute](https://www.linkedin.com/company/NautilusInstitute)